

2020年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2019年10月28日

上場会社名 株式会社 センチュリー21・ジャパン
 コード番号 8898 URL <https://www.century21japan.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長田 邦裕

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員職能本部長 (氏名) 角野 俊樹

TEL 03-3497-0021

四半期報告書提出予定日 2019年11月13日

配当支払開始予定日

2019年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績(2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	2,093	3.3	589	2.4	627	2.3	426	2.3
2019年3月期第2四半期	2,027	1.9	604	1.7	642	1.8	436	1.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	40.34	
2019年3月期第2四半期	41.27	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	7,133	6,295	88.2
2019年3月期	6,946	6,044	87.0

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 6,295百万円 2019年3月期 6,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期		25.00		25.00	50.00
2020年3月期		25.00			
2020年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,278	3.0	1,140	5.6	1,250	2.2	850	4.3	80.36

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期2Q	11,325,000 株	2019年3月期	11,325,000 株
期末自己株式数	2020年3月期2Q	747,546 株	2019年3月期	747,546 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期2Q	10,577,454 株	2019年3月期2Q	10,577,454 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当社は2019年11月6日(水)にアナリスト・機関投資家・報道機関向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
3. 補足情報	8
生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心に弱さが続いているものの、雇用情勢の改善や企業収益の底堅い推移が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、通商問題を巡る緊張の増大が世界経済に与える影響に注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、原油価格の上昇や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

当社グループが属する不動産流通業界におきましては、住宅ローン金利が引き続き低水準で推移しているほか、政府の住宅取得支援施策などを背景に特に中古マンション需要の高まりや都道府県地価調査において全国的に地価の上昇が確認されております。一方、都心部など物件価格の高止まりが見られ、消費者の購入行動については慎重な傾向が継続しており、消費増税による影響などには一層の注意が必要となっております。

このような事業環境の中、当社としては既存F C事業基盤の強靱化と市場競争力の向上を図るために新商品・サービスの拡充に取り組んでおります。

当第2四半期においては、ヤマダ電機グループの株式会社ヤマダ不動産と業務提携し、ヤマダ電機グループが展開している『家電住まいの館』にセンチュリー21の加盟店の出店が可能となりました。今後はヤマダ電機のポイント制度や金融サービスとの提携も検討し、既存加盟店の事業拡大及びに新規加盟企業の獲得をより一層推進してまいります。

次に、ストックビジネス拡大を図るべく、全国規模で戸建て買取専門のマッチングサイト『インスペ買取』を運営するNon Brokers株式会社と業務提携し、加盟店へ買取パートナーの募集を開始しました。さらに加盟店のリフォーム関連収入の増加支援策として、顧客へのリフォーム提案ツールである『リフォームシミュレーター21』とそれに付随するサービスを発表し、10月7日より提供を開始しております。

また、CSR活動の一環として、『センチュリー21 レディースゴルフトーナメント2019』開催を通じて得られた収益の一部やチャリティ企画による収入を日本盲導犬協会と本大会の開催地である埼玉県東松山市、坂戸市、鳩山町の学校教育課に寄付を実施しました。

このような状況のもとで、当社の営業収益は、サービスフィー収入が1,602百万円（前年同四半期比6.2%増）、ITサービス収入が372百万円（同10.2%減）、加盟金収入が90百万円（同18.0%増）、その他が28百万円（同7.2%増）となり、全体としては2,093百万円（同3.3%増）となりました。また、営業原価は、705百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は、業務委託料が減少したものの、人件費及び広告宣伝費、ソフトウェア償却費等の増加により、全体としては798百万円（前年同四半期比8.6%増）となりました。その結果、営業利益は589百万円（前年同四半期比2.4%減）、経常利益は627百万円（同2.3%減）、四半期純利益は426百万円（同2.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ186百万円増加し、7,133百万円となりました。負債合計は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、838百万円となりました。純資産は、期末配当金264百万円の支払いがありましたが、四半期純利益が426百万円あり、加えて評価・換算差額等が88百万円増加しましたので、前事業年度末に比べ251百万円増加し、6,295百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の通期業績予想につきましては、2019年4月25日公表の業績予想から変更はありません。

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因によって、予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	529,478	585,251
営業未収入金	419,626	392,771
有価証券	4,200,000	4,200,000
その他	121,794	209,065
貸倒引当金	△61,206	△59,073
流動資産合計	5,209,692	5,328,015
固定資産		
有形固定資産	107,536	113,727
無形固定資産	325,637	379,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,919	1,185,062
その他	305,220	186,286
貸倒引当金	△58,191	△59,413
投資その他の資産合計	1,303,948	1,311,936
固定資産合計	1,737,121	1,805,511
資産合計	6,946,813	7,133,527
負債の部		
流動負債		
営業未払金	153,563	138,598
未払法人税等	215,827	215,277
賞与引当金	60,700	60,200
その他	292,784	245,365
流動負債合計	722,875	659,441
固定負債		
リース債務	9,988	4,608
繰延税金負債	-	17,096
退職給付引当金	125,103	116,413
リフォーム保障引当金	42,426	38,287
資産除去債務	2,400	2,400
固定負債合計	179,918	178,805
負債合計	902,793	838,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	517,750	517,750
資本剰余金	168,570	168,570
利益剰余金	5,588,720	5,750,993
自己株式	△518,818	△518,818
株主資本合計	5,756,221	5,918,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	287,798	376,785
評価・換算差額等合計	287,798	376,785
純資産合計	6,044,020	6,295,280
負債純資産合計	6,946,813	7,133,527

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業収益	2,027,065	2,093,992
営業原価	687,377	705,457
営業総利益	1,339,687	1,388,535
販売費及び一般管理費	735,526	798,731
営業利益	604,160	589,804
営業外収益		
受取利息	258	361
受取配当金	18,303	15,406
研修教材販売収入	14,221	14,401
受取事務手数料	5,243	5,379
為替差益	-	786
その他	3,190	1,916
営業外収益合計	41,217	38,251
営業外費用		
支払利息	1,017	541
為替差損	1,969	-
営業外費用合計	2,987	541
経常利益	642,391	627,514
特別損失		
有形固定資産除却損	374	-
特別損失合計	374	-
税引前四半期純利益	642,016	627,514
法人税等	205,446	200,805
四半期純利益	436,570	426,709

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	642,016	627,514
減価償却費	53,890	63,088
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,000	△500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6,956	△8,690
リフォーム保障引当金の増減額(△は減少)	△4,254	△4,138
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,189	△911
受取利息及び受取配当金	△18,561	△15,768
支払利息	1,017	541
有形固定資産除却損	374	-
営業債権の増減額(△は増加)	63,648	25,632
営業債務の増減額(△は減少)	△27,184	△14,965
その他	46,686	△19,344
小計	764,400	652,458
利息及び配当金の受取額	18,557	15,724
利息の支払額	△1,017	△541
法人税等の支払額	△166,873	△200,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,066	467,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200,000	△500,000
有価証券の償還による収入	100,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△18,497	△20,669
無形固定資産の取得による支出	△72,132	△129,178
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻しによる収入	200,000	100,000
差入保証金の差入による支出	△2,261	△112
差入保証金の回収による収入	345	100
その他	△432	116
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192,977	△149,743
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△15,437	△9,948
配当金の支払額	△264,436	△264,436
セール・アンド・リースバックによる収入	12,612	12,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267,261	△261,772
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	154,827	55,773
現金及び現金同等物の期首残高	373,704	329,478
現金及び現金同等物の四半期末残高	528,531	385,251

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

前第2四半期累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位：店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	16	7	464	104.7
関西圏	6	8	333	100.3
中部圏	3	3	81	102.5
九州圏	3	1	66	108.2
合計	28	19	944	103.2

(単位：千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	930,614	96.6	415,310	115.5	47,274	100.5	26,178	88.4	1,419,378	101.4
関西圏	425,071	103.2	—	—	18,353	79.0	—	—	443,425	101.9
中部圏	99,899	106.2	—	—	6,400	90.1	5	—	106,305	105.0
九州圏	53,231	110.3	—	—	4,725	101.6	—	—	57,956	109.6
合計	1,508,816	99.4	415,310	115.5	76,753	93.6	26,184	88.4	2,027,065	101.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位：千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	240,559,133	109,525,841	27,029,607	11,527,789	388,642,371
総取扱件数	152,423	31,305	6,169	6,226	196,123
総受取手数料	15,385,053	6,983,030	1,606,346	835,198	24,809,628

当第2四半期累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)における加盟店数の地域別並びに営業収益の収入別・地域別内訳を示すと、以下の通りであります。

(単位:店)

地域別	新規加盟店数	退店(解約)数	第2四半期末 加盟店数	前年同期比 (%)
首都圏	16	11	465	100.2
関西圏	13	7	349	104.8
中部圏	3	2	83	102.5
九州圏	3	4	68	103.0
合計	35	24	965	102.2

(単位:千円)

地域別	サービス フィー	前年同期比 (%)	I T サービス	前年同期比 (%)	加盟金	前年同期比 (%)	その他	前年同期比 (%)	営業収益 合計	前年同期比 (%)
首都圏	975,239	104.8	372,975	89.8	47,775	101.1	28,070	107.2	1,424,060	100.3
関西圏	452,847	106.5	—	—	30,389	165.6	—	—	483,237	109.0
中部圏	104,895	105.0	—	—	6,700	104.7	1	20.0	111,596	105.0
九州圏	69,399	130.4	—	—	5,700	120.6	—	—	75,099	129.6
合計	1,602,381	106.2	372,975	89.8	90,564	118.0	28,071	107.2	2,093,992	103.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記サービスフィー収入に対する全加盟店の同期間地区別総取扱高、総取扱件数並びに総受取手数料は、以下の通りであります。

(単位:千円/件)

	首都圏	関西圏	中部圏	九州圏	合計
総取扱高	232,560,626	112,800,042	29,475,493	17,244,775	392,080,937
総取扱件数	161,068	32,173	6,213	6,467	205,921
総受取手数料	16,095,231	7,423,829	1,706,369	1,100,712	26,326,143